

平成29年度 施策評価結果（平成28年度対象） ～外部評価対象分～

施策101	治水対策の推進	…1ページ
施策202	子育て支援の充実	…2ページ
施策303	高齢者福祉の充実	…3ページ
施策402	道路・橋梁の整備・適正管理の推進	…4ページ
施策501	観光の振興	…5ページ
施策601	生涯学習の充実	…6ページ
施策704	市民ニーズに応える行政運営の推進	…7ページ

平成29年度施策評価結果（平成28年度対象）

政策1 安全で安心に暮らせるまちをつくる

施策101 治水対策の推進

主担当課：土木課

○施策の目指す姿

総合的な治水対策が着実に進展し、浸水被害の軽減が図られています。

○施策の展開

- 1 雨水貯留施設の整備・管理
- 2 排水ポンプ場・雨水幹線等の整備・管理
- 3 水害に強い安全な河川づくり
- 4 民間雨水貯留浸透施設の設置支援
- 5 市民に分かりやすい水害対応情報の発信
- 6 水防施設の管理・運営

○平成28年度 事務事業評価対象事業

- 1 雨水貯留施設費
- 2 下水道雨水整備費（下水道事業特別会計）

III 平成28年度の主な取組結果

- 枇杷島公園に雨水貯留施設（貯留量1,200m³）を整備。
- 平成29年度に予定している古城小学校への雨水貯留施設（貯留量800m³）整備に係る詳細設計を実施。
- 芳野ポンプ場（排水量6.22m³/秒）の新設整備を実施し、平成28年6月1日から供用を開始。
- 豊田川ポンプ場（平成27～34年度）及び堀江ポンプ場（平成27～35年度）の耐震・長寿命化整備を実施。
- ニツ杵排水区（平成21～29年度）及び下之郷第三排水区（平成25～31年度）の雨水管整備を実施。
- 土田排水区の雨水管整備に係る詳細設計を実施。
- 住宅等の敷地に雨水貯留槽を設置した市民に対し、貯留容量に応じて支援を実施（対象2件、240L）。
- 市内12か所の排水ポンプ場、雨水調整池及び雨水管について、保守点検や浚渫工事などにより適正な管理を実施。
- 国が実施する庄内川の河川改修事業や、県が実施する五条川及び水場川の河川改修事業との調整を実施。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成27年度	平成28年度	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）
雨水貯留施設費	69,158 [98.7]	121,883 [98.9]	雨水貯留施設の整備貯留量（m ³ ）			
			1,200	1,200		
下水道雨水整備費（下水道事業特別会計）	1,092,614 [75.5]	770,363 [72.8]	豊田川ポンプ場整備事業の進捗率 （全体事業費ベース・%）		雨水管の整備延長（m）	
			23	17	392	392
施策全体の事業費（千円）			事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況			
平成27年度	平成28年度	事業内容	都市下水道費	平成28年度決算額（千円）	86,405	
1,237,926	982,794	事業内容	排水ポンプ場、雨水管渠及び調整池の管理・整備を行った。			
		事業内容	雨水貯留浸透施設設置補助金	平成28年度決算額（千円）	17	
		事業内容	民間の雨水浸透ますや雨水貯留槽の設置に対する支援を行った。			
		事業内容	庄内川水防センター費	平成28年度決算額（千円）	4,126	
		事業内容	水防活動の拠点となる庄内川水防センターを適正に管理した。			
各事業の施策への寄与度			<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市化の進行に伴って宅地等が増加する中で、公共施設への雨水貯留施設の整備や、調整池の排水ポンプを適正に管理することにより、雨水の流出による浸水被害の防止・軽減に寄与することができた。 ■ 河川等への雨水放流能力の向上に向けて、排水ポンプ場の新設整備及び耐震・長寿命化整備、雨水管の整備などを実施することにより、浸水被害の防止・軽減に寄与することができた。 			

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

浸水被害（床下）の発生 件数（件）※水害統計調査	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
	74	0	0	82
浸水被害（床上）の発生 件数（件）※水害統計調査	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
	0	0	0	4

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 都市化の進展が著しい新川流域において、総合治水対策を推進するとともに、流域での連携をさらに強化し、効率的な浸水被害対策を実施するため、平成19年に特定都市河川浸水被害対策法に基づいて、愛知県及び清須市など流域15市町が共同で「新川流域水害対策計画」（対象期間：おおむね30年）を策定し、各市町の排水ポンプ場や雨水貯留施設等の整備計画をとりまとめている。清須市における雨水貯留施設の計画貯留量は20,300m³で、平成28年度末には17,030m³（進捗率83.9%）が整備済みとなっている。
- 「新川流域水害対策計画」に基づいて、都市浸水の発生を防ぐべき目標を時間雨量63mmと設定して取り組みを進めているが、平成28年度には時間雨量約100mmの降雨が発生するなど、全国的にゲリラ豪雨や集中豪雨による浸水被害が多発している現状を踏まえて、市民との水害対応情報の共有など、ソフト対策の実施が課題である。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	31.2% （平成28年度）	↑ （平成30年度）	↑ （平成35年度）	31.2% （平成28年度）	—	—
大雨でも自宅の浸水の心配がないと思う市民の割合	29.0% （平成28年度）	↑ （平成30年度）	↑ （平成35年度）	29.0% （平成28年度）	—	—
床上浸水被害の発生件数	0件 （平成27年度）	0件 （平成31年度）	0件 （平成36年度）	4件 （平成28年度）	—	—
目標値（前期計画）に対する実績値の評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民満足度調査における満足度について、「どちらともいえない」と回答した方の割合が45.3%（対前回調査+4.6ポイント）となっており、市の治水対策に係る取組内容の周知が課題である。 ■ 平成28年8月2日及び9月20日に時間雨量約100mmの降雨があり、一時的に排水能力を超えたため、阿原地区で床上・床下浸水被害が発生した。湛水時間は約2時間であったが、今後も引き続き排水ポンプ場の整備等による排水能力の向上に努めていく必要がある。 					

V 施策の評価と今後の方向性

- 雨水貯留施設について、これまで段階的に整備を行ってきた結果、着実に貯留量は増加しており、「新川流域水害対策計画」に基づく計画貯留量（20,300m³）を目標として、整備箇所を検討の上、順次整備を実施する。
- 豊田川ポンプ場（平成27～34年度）及び堀江ポンプ場（平成27～35年度）の耐震・長寿命化整備など、大規模な施設整備事業については事業費を平準化して事業を実施している。今後、他の排水ポンプ場の老朽化が進む中で、事業費を平準化しながらも緊急度などを勘案して、確実に排水能力の確保に努めていく必要がある。
- 雨水貯留槽の設置に対する支援について、継続的な設置件数の確保に向けて、支援制度の周知方法などの検討を行う必要がある。
- 平成24年3月に発行した「清須市水害対応ガイドブック」を活用し、様々な機会を通じて、水害対応情報の発信に努めている。今後、水防法の改正に伴う浸水想定区域の見直しへの対応に合わせて、より市民に分かりやすいガイドブックの内容を検討する必要がある。

平成29年度施策評価結果（平成28年度対象）

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策202 子育て支援の充実

主担当課：子育て支援課

○施策の目指す姿

市民ニーズに応じた子育て支援が充実し、安心して子育てと仕事・社会活動が両立できるまちになっています。

○施策の展開

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 保育・幼児教育の充実 | 7 医療費助成の実施 |
| 2 多様化する保育ニーズへの対応 | 8 私立幼稚園通園への支援 |
| 3 子育て支援サービスの充実 | |
| 4 放課後等における活動の場の充実 | |
| 5 子育て情報の発信 | |
| 6 児童手当の支給 | |

○平成28年度 事務事業評価対象事業

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 保育園事業費 | 5 子育て支援センター事業費 |
| 2 西枇杷島第1幼稚園教育振興費 | 6 放課後子ども教室費 |
| 3 病児保育費 | |
| 4 児童館事業費 | |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

保育園児童数（人）※清須市調べ（各年4月1日）	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	1,593	1,661	1,706	1,635
幼稚園園児数（人）※学校基本調査	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	256	213	172	175

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成27年4月から始まった「子ども・子育て支援制度」に基づき策定した「清須市子ども・子育て支援事業計画」に沿って、本市では芳野保育園（公立）、ゆめのもりこどもえん（私立）、新川児童センターを平成28年に開設するとともに、保育園の耐震化整備や空調機器整備などにより、子育て支援の充実を進めている。
- 就労形態の変化や、女性の社会進出に伴う保育ニーズの多様化に対応して、保育サービスの充実を図り、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりを進める必要がある。特に、近年の保護者の就労形態（共働き家庭）の変化に伴い、保育園では3歳未満児の入所希望が増加している。
- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化を背景として、子育てに不安を抱える保護者が増加していることから、子育て支援サービスの充実を図り、地域の中で安心して子育てができる環境づくりを進める必要がある。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	32.7% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	32.7% (平成28年度)	—	—
公立保育園の利用者満足度	90.8% (平成28年度)	↑ (平成31年度)	↑ (平成36年度)	90.8% (平成28年度)	—	—
公立幼稚園の利用者満足度	85.0% (平成28年度)	↑ (平成31年度)	↑ (平成36年度)	85.0% (平成28年度)	—	—
保育園の入園待機児童数	0人 (平成28年4月1日)	0人 (平成32年4月1日)	0人 (平成37年4月1日)	0人 (平成29年4月1日)	—	—

目標値（前期計画）に対する実績値の評価

- 市民満足度調査では、当該施策に「満足している」「やや満足している」と回答した方の割合が20歳代で38.7%、30歳代で37.8%と高くなっており、取り組みの一定の成果と評価できるが、回答理由においては、保育サービス・子育て支援サービスの充実を求める意見も多く見られる。
- 保育園・幼稚園の利用者満足度は高い水準にあるが、更なる向上に向けて、保護者とのコミュニケーションを増やすなど、保護者との信頼関係の構築に取り組む余地がある。
- 平成28年4月から芳野保育園及びゆめのもりこどもえんが開園し、サービス量の拡充が図られたこともあり、平成29年4月の保育園の入園待機児童数は0人を維持している。

III 平成28年度の実績結果

- 保育園（公立13園）、幼稚園（公立1園）における保育・幼児教育の実施。
- 新清洲保育園の耐震改修整備を実施。
- 一場保育園及び星の宮保育園の空調整備を実施（全保育園において保育室の空調整備が完了）。
- 西枇杷島第1幼稚園の非構造部材の耐震化及び空調の改修・新規増設を実施。
- 民間医療機関に委託し、病児保育事業を実施するとともに、保育園等の保護者への周知を実施。
- スマートフォン用アプリ・子育て情報Webサイト・ガイドブックにより子育て情報を発信する「キヨスマ」の運用を実施（アプリの平成28年度末ダウンロード件数 1,331件）。
- 小学校6年生までを対象とした放課後児童クラブ（15クラブ）、小学校3年生までを対象とした放課後子ども教室（4教室）を実施。
- 中学校卒業までの入院・通院に係る医療費の全額助成を実施（所得制限なし）。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成27年度	平成28年度	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）
保育園事業費	174,330 [98.2]	183,685 [99.7]	保育園児数（年度末・人） 1,735 1,734		各種行事の実施回数（1園あたり・回） 23 23	
西枇杷島第1幼稚園教育振興費	955 [81.3]	1,036 [93.8]	幼稚園児数（年度末・人） 169 169		各種行事の実施回数（回） 13 13	
病児保育費	7,945 [100.0]	8,711 [100.0]	病児保育室の延べ利用者数（人） 510 526			
児童館事業費	3,070 [95.6]	3,940 [95.1]	児童館・児童センターへの自由来館者数（人） 58,686 59,845		放課後児童クラブの登録者数（10月1日現在・人） 524 523	
放課後子ども教室費	12,515 [98.3]	12,992 [93.1]	放課後子ども教室の登録者数（人） 740 741			
施策全体の事業費（千円）	事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況					
平成27年度	平成28年度	事業名	保育園整備費	平成28年度決算額（千円）	208,845	
		事業内容	新清洲保育園の耐震改修整備、一場保育園及び星の宮保育園の空調整備等を行った。			
2,686,950	2,360,529	事業名	児童手当費	平成28年度決算額（千円）	1,227,475	
		事業内容	中学校修了前の児童を対象として、児童手当を支給した。			
		事業名	子ども医療費支給費	平成28年度決算額（千円）	378,033	
		事業内容	中学校卒業までの入院・通院に係る医療費を全額助成した（所得制限なし）。			
各事業の施策への寄与度		<ul style="list-style-type: none"> ■ 保育園・幼稚園において各種行事の内容を充実し、質の高い保育・幼児教育を提供することにより、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりに寄与することができた。 ■ 病院に付設された施設（病児保育室）において病児・病後児保育を実施することにより、多様化するニーズに応じた子育て支援を充実することができた。 ■ 児童館等において各種事業を実施し、子育て支援サービスを充実することにより、地域の中で安心して子育てができる環境づくりに寄与することができた。 ■ 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を実施することにより、放課後等における活動の場を充実することができた。 				

V 施策の評価と今後の方向性

- 保育園・幼稚園の運営においては、アンケート調査の結果を活用し、利用者のニーズを踏まえながら、質の高い保育・幼児教育の提供に努める。
- 民間の知恵・資金等を有効活用し、公共サービスの効率化や質の向上を図る観点から、民間認定こども園の平成32年度開設に向けた取組を進める。
- 病児・病後時保育に対するニーズは今後増加が見込まれることから、公立保育園で実施する病後児保育事業との連携によって、ニーズへの対応を行う。
- 放課後児童クラブと放課後子ども教室の登録児童数はともに増加傾向にあることから、児童の放課後等における活動の場の充実を図る必要がある。
- 子育て情報を発信する「キヨスマ」について、更なる活用方法について検討する必要がある。
- 総合相談窓口となる「子育てコンシェルジュ」の配置など、子育て支援サービスの一層の充実を図る必要がある。

平成29年度施策評価結果（平成28年度対象）

政策3 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる

施策303 高齢者福祉の充実

担当課：高齢福祉課

○施策の目指す姿

市民一人ひとりが支え合い、福祉の担い手になるような地域づくりにより、高齢者が生涯現役として働き、暮らしていける元気なまちになっています。

○施策の展開

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 在宅生活への各種支援 | 7 施設における保護等の実施 |
| 2 介護予防・認知症施策の推進 | 8 高齢者を対象とした各種教室・講座の開催 |
| 3 地域包括ケアシステム構築の推進 | |
| 4 介護保険事業の安定的な運営 | |
| 5 生きがづくり・社会参加の推進 | |
| 6 医療費助成の実施 | |

○平成28年度 事務事業評価対象事業

- 1 高齢者セーフティネット対策費
- 2 包括的支援等費（介護保険特別会計）
- 3 シルバー人材センター費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

介護保険の第1号被保険者数(人) ※介護保険事業状況報告月報(各年9月1日)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
	14,548	15,034	15,446	15,687
介護保険の要支援・要介護認定率(%) ※介護保険事業状況報告月報(各年9月1日)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
	15.1	15.3	15.6	15.6

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 国は、団塊の世代が75歳以上になる平成37年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を進めている。
- あわせて、多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりを進めるための取り組みとして、「介護予防・日常生活支援総合事業」を推進しており、介護保険法の改正により、清須市を含む全国の自治体で平成29年4月までに移行を行っている。
- 高齢者福祉施策全般と、介護保険事業のサービス見込み量などを定めた「清須市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」の計画期間が平成29年度をもって終了するため、次期計画の策定に取り組む必要がある。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	28.1% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	28.1% (平成28年度)	—	—
自分が元気であると思う65歳以上の市民の割合	73.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	73.5% (平成28年度)	—	—
介護保険の第1号被保険者に係る要支援・要介護認定率	15.5% (平成27年度末)	17.5%未満 (平成31年度末)	20.0%未満 (平成36年度末)	15.9% (平成28年度末)	—	—

目標値（前期計画）に対する実績値の評価

- 市民満足度調査では、当該施策に「満足している」「やや満足している」と回答した方の割合が70歳代以上で38.0%で、「不満である」「やや不満である」と回答した方の割合15.0%を大きく上回っており、取り組みの一定の成果と評価できる。
- 回答理由においては、買物などの日常生活への支援を求める意見が多く見られる。
- 介護保険の第1号被保険者に係る要支援・要介護認定率は、おおむね計画値の通り推移しており、全国平均値を下回っている状況が続いている。平成28年度は認定者数が153人増加し、そのうち要支援は56人で、軽度者が増加している。

III 平成28年度の主な取組結果

- 関係機関と情報を共有し、日常の見守り活動に活用するため、ひとり暮らし高齢者の実態把握及び登録事業を実施。
- 介護サービス事業者が行う介護ロボット等の導入に対して、支援を実施（センサー内蔵介護用ベッド3台）。
- 老人福祉センター（4か所）を運営（延べ利用者数 85,375人）。
- 高齢者全般を対象とした介護予防教室・健康相談等を実施（115回、2,958人）。
- 傾聴ボランティア養成講座を開催。
- 要介護状態になるおそれのある高齢者を対象とした介護予防教室・健康相談等を実施（45回、573人）。
- 生活機能等アンケート調査（二次予防事業対象者調査）の実施（発送数12,805人、回収数7,907人、回収率61.7%）
- 医療機関等との連携により、認知症初期集中支援チームを設置（平成28年10月から）。
- 認知症初期スクリーニングのための簡易チェックサイトを開設（平成28年5月から）。
- 認知症介護家族支援プログラム事業を実施。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成27年度	平成28年度	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）
高齢者セーフティネット対策費	19,360 [100.0]	20,695 [100.0]	緊急通報システムの利用者数(人) 235 230		配食サービスの利用者数(人) 401 348	
包括的支援等費（介護保険特別会計）	28,373 [98.3]	49,860 [96.7]	地域包括支援センターにおける総合相談の延べ対応件数(件) 5,800 6,069			
シルバー人材センター費	29,129 [100.0]	35,292 [100.0]	シルバー人材センターの会員数(人) 450 431			
施策全体の事業費(千円)	事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況					
	事業名	在宅高齢者助成費	平成28年度決算額(千円)	5,608		
平成27年度	平成28年度	事業内容	介護用品の支給など、在宅高齢者の生活支援のための各種助成を行った。			
393,694	413,578	事業名	特別養護老人ホーム建設費助成費	平成28年度決算額(千円)	46,082	
		事業内容	社会福祉法人 西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム「平安の里」の整備等に対する支援を行った。			
		事業名	老人保護措置費	平成28年度決算額(千円)	15,635	
		事業内容	65歳以上の身体上、精神上及び環境上の理由により居宅での生活が困難な高齢者について、養護老人ホームでの入所措置を行った。			
各事業の施策への寄与度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 緊急通報システム及び配食サービスの実施により、高齢者の住み慣れた地域での安心できる暮らしの実現に寄与することができた。 ■ 地域包括支援センターにおける総合相談やケアマネジャー等による支援などに加えて、関係者による地域包括ケアシステム推進委員会の開催等を通じて、地域包括ケアシステムの構築を推進することができた。また、認知症初期集中支援チームの設置などにより、介護予防・認知症施策を推進することができた。 ■ シルバー人材センターに対する支援を行うことにより、高齢者の生きがづくりや社会参加を推進することができた。 					

V 施策の評価と今後の方向性

- これまでに、在宅医療・介護の連携や認知症施策、官学連携による介護予防施策、地域ケア会議等による関係機関との連携、生活支援サービスの体制整備などの取り組みにより、地域で連携しながら、医療・介護・予防・生活支援・住まいが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を進めてきた。
- 平成37年には団塊の世代が75歳以上となり、75歳以上人口の急増が見込まれる中、引き続き本市の特性に合わせて、関係機関との連携や地域における連携の強化に取り組むなど、地域包括ケアシステム構築の実現を目指す。
- 軽度の支援を必要とする高齢者の増加を踏まえて、支援のための活動に関わる方も含め、重度化予防のための取り組み（一般介護予防事業）を重点的に推進する必要がある。
- 平成30年度を期とする「清須市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」の策定にあたっては、様々な手法により市民意見の把握に努めるとともに、前計画の評価結果を踏まえて策定を進める。また、介護保険サービスの需給状況を的確に捕捉し、適正な介護保険料の設定に努めることにより、介護保険事業の安定的な運営を行う。

平成29年度施策評価結果（平成28年度対象）

政策4 便利で快適に暮らせるまちをつくる

施策402 道路・橋梁の整備・適正管理の推進

主担当課：土木課

○施策の目指す姿

国や県と連携した道路網の整備と、道路・橋梁の計画的な修繕が着実に進展し、道路利用者の利便の増進と安全確保が図られています。

○施策の展開

- 1 道路の適正な管理
- 2 道路の計画的な修繕
- 3 広域幹線道路・地域内連絡幹線道路の整備
- 4 生活道路の整備
- 5 橋梁の予防的・計画的な修繕
- 6 橋梁の整備

○平成28年度 事務事業評価対象事業

- 1 道路維持補修費
- 2 市道焼田愛宕線整備費
- 3 橋梁維持費
- 4 橋梁改良費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

市道の道路実延長（Km）※清須市調べ（各年4月1日）	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
	342.8	344.1	344.3	344.5
道路・橋梁の損傷や劣化に起因する事故発生件数（件）※清須市調べ	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	3	2	3	5

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 高度経済成長期に集中的に整備された道路の老朽化が進行していることを受けて、平成25年6月に道路法等が一部改正され、予防保全の観点も踏まえて、道路管理者が道路の点検を行うべきことが明確化された。
- 国が定める基準（近接目視による5年に1回の点検）に即して行った点検に基づいて、平成27年3月に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定して、予防的・計画的な橋梁の修繕を進めている。また、市道の舗装や道路附属物（道路標識、道路照明施設）についても、定期的な点検に基づいた修繕計画を策定して、計画的な修繕を進めている。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	30.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	30.5% (平成28年度)	—	—
市内の道路網が充実していると思う市民の割合	40.2% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	40.2% (平成28年度)	—	—
道路・橋梁の損傷や劣化に起因する事故発生件数	3件 (平成27年度)	0件 (平成31年度)	0件 (平成36年度)	5件 (平成28年度)	—	—

目標値（前期計画）に対する実績値の評価

- 市民満足度調査では、当該施策に「満足している」「やや満足している」と回答した方の割合が30.5%（対前回調査+1.4ポイント）となっており、取り組みの一定の成果と評価できるが、回答理由においては、歩道の整備などを求める意見が見られることから、その対応が課題である。
- 道路・橋梁の損傷や劣化に起因する事故発生件数は、基準値と比較して2件の増加となっている。損傷箇所の早期修繕による事故防止に努めているが、市道の損傷箇所数が多く、修繕対応の優先順位付けが課題である。

III 平成28年度の実績結果

- 道路附属物修繕計画に基づき、新川地区のさわやか横断歩道橋の修繕を実施。
- 舗装修繕計画に基づき、市道地領下河原線など4路線の舗装修繕を実施。
- カーブミラー（11か所）、標識（6箇所）、ガードレール（48m）、区画線（6,325m）など交通安全施設の新設・修繕を実施。
- 市道焼田愛宕線について、歩道の設置などの道路改良を実施。
- 市道下之郷六角堂線について、未整備区間の道路築造を実施。
- 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、阿原橋など6橋の点検を実施。
- 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、学校橋及び落合歩道橋の耐震補強・補修整備を実施。
- 五条川の河川改修事業に伴って実施する船舩橋の整備（平成26～31年度）について、取付道路の用地買収を実施。
- 県が実施する都市計画道路伏見町線等の整備について、県に協力して用地買収を実施。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成27年度	平成28年度	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）
道路維持補修費	135,461 [99.8]	209,923 [99.8]	修繕計画に基づく歩道橋等の修繕箇所数（箇所）		修繕計画に基づく道路舗装の修繕延長（m）	
			1	1	1,000	1,188
市道焼田愛宕線整備費	30,485 [100.0]	33,832 [100.0]	市道焼田愛宕線の整備延長（m）			
			150	150		
橋梁維持費	13,345 [98.9]	55,044 [100.0]	点検の実施橋梁数（橋）		修繕計画に基づく修繕橋梁数（橋）	
			6	6	2	2
橋梁改良費	8,591 [44.2]	35,849 [100.0]	船舩橋整備の進捗率（全体事業費ベース・%）			
			6	10		
施策全体の事業費（千円）	事務事業評価実施事業以外の主要事業の状況					
	事業名	市道下之郷六角堂線整備費	平成28年度決算額（千円）	45,036		
平成27年度	平成28年度	事業内容	市道下之郷六角堂線の未整備区間の道路築造を行った。			
491,556	463,708	事業名	市道流新田1号線等整備費	平成28年度決算額（千円）	6,414	
		事業内容	県が実施する水場川の改修事業に伴って、市道流新田1号線等の整備を行った。			
		事業名	道路ストック点検費	平成28年度決算額（千円）	13,057	
		事業内容	市道の舗装、道路附属物（道路標識、道路照明施設、横断歩道橋など）の点検を実施し、舗装修繕計画及び道路附属物修繕計画を策定した。			
各事業の施策への寄与度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 点検に基づく横断歩道橋等の計画的な修繕や、危険箇所へのカーブミラー・区画線等の整備、道路側溝の修繕などにより、道路利用者の安全を確保することができた。 ■ 国道22号線の西側に位置し、渋滞時の抜け道になるなど、交通量が多く、舗装の損傷が著しい市道焼田愛宕線の整備を行うことにより、道路利用者の安全と快適な交通環境を確保することができた。 ■ 点検に基づく橋梁の計画的な修繕により、橋梁利用者の安全を確保することができた。 ■ 老朽化の著しい船舩橋について、県と歩調を合わせて船舩橋の架け替えを実施することにより、橋梁利用者の安全を確保することができた。 					

V 施策の評価と今後の方向性

- 橋梁や道路舗装、横断歩道橋等について、点検を実施し、修繕計画を策定した上で計画的な修繕を進めるサイクルが構築されており、今後もこのサイクルによって利用者の安全確保に努めるとともに、整備コストの削減・平準化を図る。
- 点検に基づく修繕だけでは対応しきれない市道の損傷箇所も多数あることから、点検時に作成した市道の劣化状況図などを活用しながら、安全上対応が必要な箇所の修繕を優先的に実施する。なお、市道の穴埋め修繕や側溝の蓋の修繕など、簡易な修繕は市の道路維持業務員が直接実施し、修繕に係る費用の削減を図る。
- 歩道の整備を含めた道路改良については、学校の通学路など、特に対応が必要な箇所を検討し、優先順位付けを行った上で、順次整備を実施する。

平成29年度施策評価結果（平成28年度対象）

政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策501 観光の振興

主担当課：産業課

○施策の目指す姿

地域資源を活用した観光の振興が図られ、地域の活力が醸成されるとともに、市外からの来訪者が増加しています。

○施策の展開

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 魅力あるまつりの開催 | 7 観光活動を行う団体への支援 |
| 2 観光施設への誘客促進 | 8 地域間交流・連携の推進 |
| 3 清洲ふるさとのやかたの活用 | |
| 4 観光等を担う地域人材の育成・活用 | |
| 5 観光アクセスの充実 | |
| 6 観光情報発信力の強化 | |

○平成28年度 事務事業評価対象事業

- 1 清洲城観光振興啓発費（観光振興事務費の一部を含む）
- 2 観光振興事務費（観光情報発信事業）
- 3 観光協会事業費補助金

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
清洲城入場者数（人）※ 清須市調べ	78,685	82,793	85,069	78,273
清洲ふるさとのやかたでの おみやげ品販売額（千円）※ 清須市調べ	14,419	12,636	12,628	13,591

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成22年にリニューアルした清洲城天主閣の入場者数は、清洲城広場に「大河ドラマ館 江と三英傑 絆のやかた」を設置した平成23年には132,895人を記録するなど、武将や城郭ブームによって順調な伸びを示していたものの、武将観光の斜陽化や、近隣地域における観光施設の多様化が影響し、平成28年度には減少に転じている。
- 平成28年には訪日外国人旅行者数が2,000万人を超えており、国では東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年には4,000万人を目指す取り組みが進められており、本市においても、訪日外国人旅行者の誘客促進が課題である。
- 清須市の周辺では、レゴランドのオープンや周辺施設の開業、また市内では、県の清洲貝殻山貝塚資料館の平成32年度のリニューアルなど、プラスの要因もあるため、連携した取り組みにより効果を相乗的に高める必要がある。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	23.2% (平成28年度)	↑ (平成28年度)	↑ (平成35年度)	23.2% (平成28年度)	—	—
休日の滞在人口率（各月の休日平均滞在人口 [14時] / 国勢調査人口 の年平均）※	0.87倍 (平成27年)	0.92倍 (平成31年)	↑ (平成36年)	0.88倍 (28年1～8月)	—	—
清洲城の入場者数	85,069人 (平成27年度)	90,000人 (平成31年度)	↑ (平成36年度)	78,273人 (平成28年度)	—	—

※ 国の地域経済分析システム（RESAS）における算出方法が変更となったため、基準値をもとにして、計画策定時と同様の考え方により、目標値の修正を行っている。

目標値（前期計画）に対する実績値の評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民満足度調査では、当該施策に「満足している」「やや満足している」と回答した方の割合23.2%に対して、「不満である」「やや不満である」と回答した方の割合25.2%が上回っており、特に40歳代では29.7%と高くなっている。回答理由においては、観光資源はあるが、生かされていないという意見が多く見られた。 ■ 清洲城の入場者数について、平成28年1～3月に日吉神社の初詣客の来場などに伴う大きな増加があったことから、平成28年度は前年度から6,796人の減少（▲8.0%）となったが、訪日外国人向けのPRなど、目標値の達成に向けた施策の展開を検討する必要がある。
---------------------	--

III 平成28年度の主な取組結果

- Wi-Fi整備に伴うNTT西日本との連携により、天主閣入場者限定の無料ゲームアプリ「SHIROPO」の供用を開始（平成28年5月から）。
- 訪日外国人向け案内リーフレットをセントレアや名古屋市内大須地区の外国人観光案内所に設置。清洲城観光リーフレットを名古屋駅、金山駅、栄地区の名古屋市観光案内所などに設置。
- 市民協働による清洲城を中心とした観光啓発について、市のサポートがサポートを行い、ボランティア武将隊参加者の有志による、本格的な演武・寸劇を行う「清洲城信長 織田家臣団 天下布舞」を結成（平成28年4月から）。
- 官学連携事業として、デザイン専門学校の生徒による清洲城デザイン募集を行い、優秀作品について、オリジナル土産品や観光啓発グッズへの商品化を推進（観光協会実施）。
- 清洲城及び清洲ふるさとのやかたにおいて、無料Wi-Fiサービス「Kiyosu Free Wi-Fi」を提供。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成27年度	平成28年度	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）
清洲城観光振興啓発費 （観光振興事務費の一部を含む）	3,250 [97.3]	2,962 [91.2]	ボランティア武将隊の人数（人）		市外におけるパンフレット設置依頼箇所数（箇所）	
			11	13	8	8
観光振興事務費等（観光情報発信事業）	249 [98.8]	447 [98.8]	「Kiyosu Free Wi-Fi」への接続件数（件）			
			1,170	1,173		
観光協会事業費補助金	1,800 [100.0]	1,800 [100.0]	観光協会の会員数（人）		清洲ふるさとのやかたでのおみやげ品販売額（千円）	
			185	194	13,500	13,591

施策全体の事業費（千円）		事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況			
平成27年度	平成28年度	事業名	事業内容	平成28年度決算額（千円）	
108,033	98,316	尾張西枇杷島まつり事業費補助金	美濃路において平成28年6月4日・5日に開催された尾張西枇杷島まつりについて、実施する西枇杷島町まつり振興会に対して支援を行った。	11,800	
		清洲城信長まつり事業費補助金	清洲城を中心とする一帯で平成28年10月に開催された清洲城信長まつりについて、実施する清須市観光協会に対して支援を行った。	9,500	
		清洲城費	市の観光拠点である清洲城（天主閣、芸能文化館、蔵、清洲城広場及び遊歩道）を適正に管理した。	30,804	
		各事業の施策への寄与度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働による手作り甲冑試着や観光ガイド、武将隊のおもてなしなど、意欲のある市民が主体となって、魅力的な誘客促進事業を実施したことにより、地域の活力の醸成とともに、観光客の増加に寄与することができた。 ■ 無料Wi-Fiサービス「Kiyosu Free Wi-Fi」の提供や、ポータルサイト「清須Wi-Fiナビ」を通じて充実した観光情報の発信を行ったことにより、国内外からの観光客の利便性・満足度が向上し、観光客の増加に寄与することができた。 ■ 清洲ふるさとのやかたにおける魅力あるおみやげ品の展開などにより、地域資源を活用した観光の振興や、地域の活力醸成に寄与することができた。 		

V 施策の評価と今後の方向性

- 清洲城の観光誘客の促進にあたっては、市内で最も多くの集客を誇るキリンビール名古屋工場や貝殻山貝塚資料館との連携が不可欠であり、平成29年度に実施を予定している、清洲城を含めた3施設の連携によるスタンプラリーの実施など、長期的かつ戦略的な観光誘客の促進が必要である。
- 清洲城の入場者数は、日吉神社の初詣など、様々な要因により影響を受けることがあるものの、それらの効果を積極的に取り込みつつ、訪日外国人へのPRや、平成30年秋に愛知県で開催予定の「愛知大型観光キャンペーン」への参加、リーフレット配布場所や配布方法の検討、宿泊ホテルへの設置依頼などにより、目標値の達成に向けて、観光誘客の促進に取り組む必要がある。
- 清洲城や清洲ふるさとのやかたを含めた清洲城の周辺施設について、平成29年度に実施する清洲城の施設長寿命化計画策定とあわせて、様々な方法による更なる賑わいの創出に向けた検討を進める必要がある。

平成29年度施策評価結果（平成28年度対象）

政策6 豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる

施策601 生涯学習の充実

主担当課：生涯学習課

○施策の目指す姿

生涯学習に関する講座と情報発信が充実し、学びを通じて広く市民によるこびや生きがいがはぐくまれています。

○施策の展開

- 1 生涯学習講座の開催
- 2 サタデーキッズクラブの開催
- 3 生涯学習を担う地域人材の育成・活用
- 4 平和学習の機会提供
- 5 公民館等の管理・運営
- 6 利用しやすい図書館づくり

○平成28年度 事務事業評価対象事業

- 1 生涯学習推進費
- 2 夢広場はるひ費（絵画トリエンナーレ開催費を除く）

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
図書館来館者数（人）※清須市調べ	182,136	178,223	175,800	177,540
生涯学習講座の参加者数（人）※清須市調べ	1,551	1,633	1,610	1,613

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 生涯学習講座については、講座の終了後等にアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努めているが、近年は趣味（音楽、美術、華道、舞踊、書道等）、教養（文学、歴史、科学、語学等）社会問題（社会・時事・国際・環境問題等）、家庭（料理、洋裁、和裁、編み物等）など、市民の関心が多様化し、市民ニーズも多岐に渡っている。
- これまでも、子どもから高齢者まで、幅広い世代の市民が、気軽に読書を楽しむことができる、利用しやすい図書館づくりを進めてきたが、今後は、幅広い世代の市民がコミュニケーションを深める場としての活用も課題である。
- 市民に地域情報を活用していただくための「地域情報コーナー」の設置や、公式SNSの開始など、より多くの利用者に図書館を利用していただくための新たな取り組みを進めている。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	26.1% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	26.1% (平成28年度)	—	—
生涯学習講座の参加者満足度	93.0% (平成27年度)	95.0% (平成31年度)	→ (平成36年度)	88.5% (平成28年度)	—	—
図書館の来館者数	175,800人 (平成27年度)	200,000人 (平成31年度)	↑ (平成36年度)	177,540人 (平成28年度)	—	—
目標値（前期計画）に対する実績値の評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民満足度調査における満足度について、「どちらともいえない」と回答した方の割合が63.4%となっており、施策の取組内容の周知が課題である。 ■ スマホ&タブレット入門やLINE活用術の講座内容について、高齢の受講者の方からは内容が難しいとの声が多く、満足度の低下につながっており、今後は講座内容の改善に努めていく。 ■ 図書館の来館者数は、地域に密着した利用者サービスに力を入れたことに加えて、4か月児健診の際に、絵本の利用による親子の触れ合いの推奨を行うなど、新規来館者の開拓に努めたことにより、前年度から1,740人（+1.0%）の増加となった。 					

III 平成28年度の実績結果

- 清須キッズアートラボなど、9教室・12コースによるサタデーキッズクラブを開催（19回、延べ参加者345人）。
- 22講座（教養6講座、趣味4講座、現代的課題3講座、家庭5講座、親子4講座）の生涯学習講座を開催（87回、延べ参加者1,613人）。
- 利用者の利便性向上に向けて、試験的に図書館の開館時間（10時～19時）を夏期（9時～19時）・冬期（10時～19時）にそれぞれ変更。
- 身体障害者等を対象とした図書郵送サービスの開始（平成29年1月から）。
- 本庁方式への移行に伴い、市立図書館のサービスポイントの一部を廃止・変更（平成29年1月から）。
- 「広報清須」の特集ページにおいて市立図書館での各種イベントの周知（毎月実施）。
- 「ビールの楽しみ方講座」（7月）など、地元企業と連携して各種イベントを開催。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成27年度	平成28年度	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）
生涯学習推進費	1,340 [97.1]	1,054 [72.6]	生涯学習講座の講座数（講座）		サタデーキッズクラブの講座数（講座）	
			24	22	11	9
夢広場はるひ費（絵画トリエンナーレ開催費を除く）	134,241 [100.0]	136,734 [99.9]	図書館の蔵書数（冊）		図書館で開催する各種イベントの参加者数（人）	
			132,500	133,095	2,500	3,410
施策全体の事業費（千円）	事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況					
	事業名	平和学習推進費	平成28年度決算額（千円）	1,108		
平成27年度	平成28年度	事業内容	市立小学校の6年生児童代表者などを広島平和記念式典に派遣した。			
313,890	314,590	事業名	清洲市民センター費	平成28年度決算額（千円）	55,899	
		事業内容	市民の生涯学習活動の場である清洲市民センターについて、外壁等の補修や舞台吊物等の改修を実施し、適正に管理した。			
		事業名	春日公民館費	平成28年度決算額（千円）	76,217	
		事業内容	市民の生涯学習活動の場である春日公民館について、舞台吊物等の改修や冷温水発生機の整備を実施し、適正に管理した。			
各事業の施策への寄与度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民のニーズを踏まえて、多種多様で質の高い生涯学習講座及びサタデーキッズクラブを開催することにより、市民に充実した生涯学習環境を提供することができた。 ■ また、講座を通じて、地域づくりに貢献する人材の育成とともに、子どもの郷土文化に対する理解等を深めることができた。 ■ 市立図書館の運営について、指定管理者の持つノウハウを活用して、積極的な情報発信による市民の図書館利用の促進とともに、様々な工夫をした企画の実施や蔵書の充実などにより、市民に充実した生涯学習環境を提供することができた。 					

V 施策の評価と今後の方向性

- 今後も市民ニーズの変化を的確に捉えて、生涯学習講座のコース設定等に努めるとともに、「生涯学習人材バンク」の登録者増加に向けて、生涯学習を担う地域人材の育成にも積極的に取り組む必要がある。
- 「生涯学習人材バンク」の講師を活用した生涯学習講座の開催など、意欲のある市民との市民協働を推進し、多種多様な分野での講座や教室等の開催につなげていく必要がある。
- 現在指定管理者（TRC・名古屋三越グループ共同事業体、指定期間：平成27年度～平成31年度）が管理・運営を行っている夢広場はるひ（市立図書館、はるひ美術館、はるひ夢の森公園）について、一括指定のメリットを生かして、各施設の連携による相乗的な事業展開を行い、今後も市民の生涯学習の充実に努める。
- 公民館を含む社会教育施設（清洲市民センター、春日公民館、にしびさわやかプラザ等）について、「清須市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントの推進とあわせて、指定管理者制度の導入等についても検討を進める必要がある。

平成29年度施策評価結果（平成28年度対象）

政策7 つながりをお大切にするまちをつくる

施策704 市民ニーズに応える行政運営の推進

主担当課：企画政策課

○施策の目指す姿

市民のニーズにきめ細やかに対応しながら、計画的・効率的な行政運営と持続可能な財政運営が行われ、市民サービスの質が向上しています。

○施策の展開

- 1 電子自治体の推進
- 2 行政改革の推進
- 3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理
- 4 職員の育成
- 5 市民が利用しやすい市役所づくりの推進

○平成28年度 事務事業評価対象事業

- 1 行政改革推進費
- 2 職員研修費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

清須市の職員数（人） 〈各年4月1日〉	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	453	449	443	441
清須市の財政力指数 〈単年度〉	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	0.96	0.96	0.93	0.90

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 本庁舎の増築・改修整備の完了に伴い、平成29年1月10日から市役所北館の供用を開始し、これまでの分庁方式から、本庁方式に移行した。
- 本庁方式への移行を契機として、窓口サービスをはじめとする各種市民サービスについて、市民の利便性向上に資する取り組みなどにより、更なる市民サービスの向上を図る必要がある。
- 平成32年度をもって終了する市町村合併に対する財政措置の終焉を見据えて、第2次総合計画を核とする行政運営マネジメントにより、限られた経営資源を効率的・効果的に配分するなど、持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを進める必要がある。
- あわせて、公共施設等を含む全ての経営資源について、より一層効果的・効率的な活用を図る必要がある。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	21.0% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	21.0% (平成28年度)	—	—
市の施策全般について、事業効果を高める工夫や、効率的な事業実施の工夫ができていくと思う市民の割合	22.4% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	22.4% (平成28年度)	—	—
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	—	順次策定 (平成31年度)	全公共施設等で 策定(平成32年度)	—	—	—

目標値
(前期計画)
に対する実績値の
評価

- 平成28年度の市民満足度調査では、当該施策に「満足している」「やや満足している」と回答した方の割合が21.0%となっており、平成20年度の13.9%、平成26年度の16.0%から上昇しており、取り組みの一定の成果と評価できる。回答理由においては、窓口対応の改善や職員の資質向上、行政運営の透明性を求める意見が見られる。
- 市の施策全般について、事業効果を高める工夫や、効率的な事業実施の工夫ができていくと思う市民の割合は、「どちらともいえない」と回答した方の割合が54.2%となっており、更なる情報発信に努めていく必要がある。

III 平成28年度の実績結果

- 本庁舎の増築・改修整備が完了し、これまでの分庁方式から本庁方式へ移行（平成29年1月から）。
- 平成29年度以降の行政運営の指針となる清須市第2次総合計画（平成29年度～平成36年度）を策定。
- 今後の行財政改革の方向性と、必要となる具体的な取組項目を定めた清須市行財政改革推進プラン（清須市第3次行財政改革大綱）（平成29年度～平成31年度）を策定。
- 長期的な視点をもって、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行うための清須市公共施設等総合管理計画（平成29年度～平成43年度）を策定。
- 国からの要請を受けて、個人番号利用事務系端末への指紋認証による生体認証システムの導入や、総合行政ネットワーク（L G W A N）環境のセキュリティ確保など、情報セキュリティ強化対策を実施。
- 県自治研修所等における各種研修への職員派遣や、市独自の特定課題に対応した研修（接遇指導者研修・レジリエンス研修・コンプライアンス研修・再任用職員研修）等を実施。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成27年度	平成28年度	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）	目標（平成28年度）	実績（平成28年度）
行政改革推進費	73 [54.2]	253 [48.1]	行政改革の取組項目数（項目）			
			8	8		
職員研修費	824 [86.9]	749 [92.2]	市独自研修の実施回数（回）		派遣研修の受講者数（人）	
			3	4	80	82
施策全体の事業費 (千円)		事務事業評価実施事業以外の主要な事業の状況				
平成27年度	平成28年度	事業名	社会保障・税番号制度システム費	平成28年度決算額（千円）	29,591	
		事業内容	社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野、災害対策分野で情報連携を行うための改修等を行った。			
889,574	2,968,935	事業名	本庁方式移行費	平成28年度決算額（千円）	175,304	
		事業内容	本庁方式への移行に伴って、防災通信設備及び電算設備等の移設を行うとともに、什器や文書等の移動を行った。			
		事業名	本庁舎費	平成28年度決算額（千円）	2,601,005	
		事業内容	本庁舎の増築・改修整備を平成27年度に引き続き実施するとともに、本庁舎を適正に管理した。			
		各事業の施策への 寄与度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。 ■ 総合的な職員の能力開発を目的とした様々な研修の実施により、職務の遂行に必要な知識・技能・教養など、職員一人ひとりが持つ能力の向上とともに、職員の職務に対する意識の向上に寄与することができた。 			

V 施策の評価と今後の方向性

- 第2次総合計画の策定にあたっては、市民参画会議や市民満足度調査、市民説明会などを通じて市民ニーズの把握に努め、市民と今後のまちづくりを進めるための目標の共有を図りながら、行政運営の指針となる第2次総合計画を策定した。今後、行政評価（施策評価・事務事業評価）の結果の公表などにより、その取組状況を積極的に発信し、市民との情報共有を図るとともに、定期的に市民満足度調査を実施し、市民ニーズの把握に努めていく。
- また、更なる市民サービスの向上や持続可能な財政基盤の確立など、第2次総合計画の推進の下支えとなる行財政基盤の構築に向けて、行財政改革推進プラン（清須市第3次行政改革大綱）で定める取り組みを着実に実施する。
- 特に、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいて、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定に向けた検討過程を通じて、公共施設等の状態と機能の両面から、公共施設等の更なる集約化や複合化に向けた検討を進める。
- 職員の資質向上に向けては、引き続き質の高い研修を実施するとともに、人事評価制度の適正な運営に努める。